



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL https://www.imhds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR統括部広報・IR部長 (氏名) 三原 圭子 (TEL) 03-6730-5003
 四半期報告書提出予定日 2022年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	314,650	—	3,007	—	3,885	—	923	—
2021年3月期第3四半期	602,435	△31.2	△14,870	—	△13,444	—	△34,759	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,110百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △36,737百万円(—%)

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は681,460百万円(対前年同期比13.1%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2.42	2.41
2021年3月期第3四半期	△91.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,200,826	499,649	41.1
2021年3月期	1,198,303	508,275	41.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 493,819百万円 2021年3月期 501,936百万円

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	—	3,000	—	4,000	—	7,000	—	18.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は923,000百万円(対前年比13.1%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	396,671,554株	2021年3月期	396,459,054株
2022年3月期3Q	15,198,585株	2021年3月期	15,403,484株
2022年3月期3Q	381,264,168株	2021年3月期3Q	380,355,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と度重なる緊急事態宣言の発出による経済活動の制限が繰り返され、7～9月の実質GDPが前期比年率△3.6%と落ち込みました。10月以降は新規感染者数が減少し、緊急事態宣言が解除され、経済活動の正常化への動きの中で景気が上向き兆しが見られました。しかしながら新たな変異株の懸念など、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

このように新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、新たな生活様式の広がりや消費行動の更なる変化が予測される中、当社グループは11月に新たな中期経営計画を発表いたしました。長期に目指す姿を「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」と定め、基本戦略を「高感度上質消費の拡大・席卷、最高の顧客体験の提供」といたしました。また、「高感度上質戦略」「個客とつながるCRM戦略」「連邦戦略」を3つの柱に据え、取り組みを推進しております。

「高感度上質戦略」では、世界でナンバーワンかつオンリーワンの百貨店を目指す伊勢丹新宿本店において、世界で最旬・最新の商品を提案するラグジュアリーブランド等のイベントを週単位で開催し、好評を得ました。また地域百貨店においても、10月に松山三越は30年ぶりの大型改装を行い、エリアにおける高感度上質消費の拠点としてリニューアルオープンいたしました。地域との協業によりコンテンツを拡充したライフスタイル提案を行い、ホテルやフィットネス、エイジングケアパーク等を新たに備えた上質な顧客体験の実現を目指しております。

また、全国の外商顧客のライフタイムバリュー向上のために「（個人）外商改革」として、伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店を中心に外商セールスとバイヤーと店頭アテンダントの3者連携による新たな「セールスネットワーク体制」を整備し、顧客の潜在ニーズに向けた従来百貨店にはないMDの提案をする新しいセールスモデルを開始いたしました。さらに「セールス×デジタル」ネットワークにより、地域百貨店においても自店舗にないブランドや、希少性の高い商品の提案を行いました。

「個客とつながるCRM戦略」では、エムアイカード会員及び三越伊勢丹アプリ会員の「母数拡大」に取り組んでおります。三越伊勢丹アプリでは、首都圏店舗において5月よりエムアイカード以外のクレジットカードや現金決済のお客さまへのポイント付与を開始し、10月にはポイントアップキャンペーンの開催により、アプリ会員数は計画を上回り増加しました。合わせてアプリの機能追加や、情報発信コンテンツの拡充等により利便性を高めることで、ご利用の「頻度・金額の向上」に取り組んでまいりました。

「連邦戦略」では、戦略実現の第一ステップとして、グループ外部への流出コストの削減に取り組んでおります。建築事業を展開する株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインではグループ内の店舗リモデル工事の請負を開始いたしました。

戦略を支える基盤となる「収支構造改革」では、グループ全体の外部委託業務の見直しを行い、営業オペレーションやオンライン作業の内製化によるコスト削減を実施いたしました。その他に宣伝媒体の見直しとオンライン化による広告費の圧縮などのコストコントロールを行いました。

また経営基盤としてサステナビリティを重視しており、戦略と結合させ推進しております。11月には「三越伊勢丹ホールディングスサステナビリティレポート2021」を初めて発刊し、中長期の目標を掲げました。持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みをパフォーマンスデータとともに記載しており、今後も環境目標の実現と当社独自の取り組みの拡大を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は314,650百万円（前年同四半期は602,435百万円）、営業利益は3,007百万円（前年同四半期は営業損失14,870百万円）、経常利益は3,885百万円（前年同四半期は経常損失13,444百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は923百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失34,759百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は366,809百万円減少し、営業利益は376百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は277百万円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、緊急事態宣言が解除された10月以降も「安全・安心」のもと、お客さまや従業員の感染拡大防止の対応を引き続き実践しながら営業を続けてまいりました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の上昇と、新規感染者数の減少により来店客数は回復基調にあり、10月～12月の国内百貨店売上高は3ヶ月連続で前年同期を上回り、両本店がその売上高を牽引してまいりました。

10月からはクリスマスや年末に向けた消費意欲の高まりを受けてラグジュアリーブランドや宝飾品等の高付加価値商品が引き続き好調に推移したほか、両本店においては、おせちやクリスマスケーキの受注が2年連続で伸ばいたしました。

またデジタル改革による顧客体験価値の向上への取り組みでは、リアル店舗と同様のショッピング体験をオンライン上で提供する「三越伊勢丹リモートショッピングアプリ」において対象の売場を拡大し、お客さまの利便性向上を図ってまいりました。

オンラインの取り組みは継続して強化を図っておりますが、オンライン売上の伸長率については緊急事態宣言が解除された10月以降は、それ以前に比べやや鈍化いたしました。そのような中でも定期食品宅配の「ISETAN DOOR」は、既存顧客向けにシーズンMDの提案を強化し、堅調に推移いたしました。

このセグメントにおける売上高は280,965百万円（前年同四半期は553,902百万円）、営業損失は6,195百万円（前年同四半期は営業損失21,903百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は361,831百万円減少し、営業損失は59百万円増加しております。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社グループの持つシステムインフラや優良顧客を基盤にビジネス拡大を目指しております。

株式会社エムアイカードでは、緊急事態宣言が10月より全国的に解除されたことでグループ内外でのカード利用が回復に転じ、百貨店を除いた外部利用ではコロナ禍以前の2018年水準を上回りました。また、販売費及び一般管理費は外部委託業務の削減や営業施策費の効率化を進めており、営業利益は堅調に推移いたしました。

このセグメントにおける売上高は23,061百万円（前年同四半期は24,426百万円）、営業利益は4,721百万円（前年同四半期は営業利益3,191百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,238百万円減少し、営業利益は316百万円減少しております。

③不動産業

不動産業におきましては、グループの保有する優良不動産を活用した収益性の高い事業創出に向けて、引き続き取り組みを進めております。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、建装・デザイン事業、コンストラクションマネジメント事業において、大型商業施設やホテル・リゾート施設などの受注は堅調であるものの、コロナ禍で工事の延期などが発生した影響を受け、売上高は前年に比べて減少いたしました。10月～12月においては、グループ内における店舗リモデル工事の請負を開始したことで建装事業における売上高は堅調に推移いたしました。

このセグメントにおける売上高は13,090百万円（前年同四半期は22,080百万円）、営業利益は4,134百万円（前年同四半期は営業利益4,400百万円）となりました。なお、不動産業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及び営業利益への影響は軽微であります。

④その他

その他の事業におきましては、「連邦戦略」のもとグループ各社間の連携を活用し、新たな提供価値の創出と収益の最大化を目指しております。

旅行業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルでは、緊急事態宣言の影響により4月～9月は大きく低迷しましたが、10月～12月においては取扱客数が急増し、この間の国内旅行売上高は前年を大きく上回りました。しかしながら、主な収益源であった海外旅行売上高が見込めず、経営環境としては未だ厳しい状況にあります。

物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートは、グループ内取引において店舗の売上回復とともに館内搬送業務が増加しました。またグループ外向け取引では、新規クライアントの獲得や単発的な業務受託の増加と、既存クライア

ントの製造原価の見直しによる売上総利益率の向上により、全体として営業利益は堅調に推移いたしました。

このセグメントにおける売上高は38,679百万円（前年同四半期は48,380百万円）、営業利益は207百万円（前年同四半期は営業損失522百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は2,740百万円減少し、営業利益への影響は軽微であります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,200,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,523百万円増加しました。これは主に、季節要因により受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

負債合計では701,176百万円となり、前連結会計年度末から11,149百万円増加しました。これは主に、季節要因により支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

また、純資産は499,649百万円となり、前連結会計年度末から8,625百万円減少しました。これは主に、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が12,451百万円減少したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績結果および足元の業績動向を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	435,000	3,000	3,000	3,000	7.87
今回発表予想（B）	425,000	3,000	4,000	7,000	18.36
増減額（B－A）	△10,000	－	1,000	4,000	－
増減率（％）	△2.3	－	33.3	133.3	－
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	816,009	△20,976	△17,171	△41,078	△107.96

（注）第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準等に基づいた予想となっております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は923,000百万円（前回発表予想945,000百万円、増減額 △22,000百万円、増減率 △2.3％）を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,041	99,014
受取手形及び売掛金	116,415	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	138,899
有価証券	1,683	995
商品及び製品	28,913	27,004
仕掛品	320	359
原材料及び貯蔵品	549	434
その他	38,730	26,971
貸倒引当金	△4,205	△4,197
流動資産合計	282,448	289,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	161,238	157,645
土地	521,541	521,609
その他（純額）	27,473	23,884
有形固定資産合計	710,252	703,139
無形固定資産		
ソフトウェア	15,410	16,894
その他	23,453	23,426
無形固定資産合計	38,863	40,320
投資その他の資産		
投資有価証券	110,558	114,672
その他	56,247	53,310
貸倒引当金	△170	△181
投資その他の資産合計	166,635	167,801
固定資産合計	915,751	911,261
繰延資産		
社債発行費	102	82
繰延資産合計	102	82
資産合計	1,198,303	1,200,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,140	121,309
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	31,084	21,577
コマーシャル・ペーパー	50,000	39,000
未払法人税等	1,834	1,452
商品券回収損引当金	36,154	17,685
引当金	15,403	7,165
その他	160,235	185,735
流動負債合計	377,853	403,926
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	87,800	84,000
繰延税金負債	128,522	129,302
退職給付に係る負債	34,570	34,301
引当金	109	41
持分法適用に伴う負債	2,811	3,362
その他	18,359	16,242
固定負債合計	312,173	297,250
負債合計	690,027	701,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,995	51,123
資本剰余金	323,755	323,774
利益剰余金	138,865	123,143
自己株式	△18,654	△18,363
株主資本合計	494,962	479,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,240	2,898
繰延ヘッジ損益	46	43
為替換算調整勘定	4,923	12,285
退職給付に係る調整累計額	△1,236	△1,085
その他の包括利益累計額合計	6,973	14,141
新株予約権	1,447	1,192
非支配株主持分	4,891	4,637
純資産合計	508,275	499,649
負債純資産合計	1,198,303	1,200,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	602,435	314,650
売上原価	432,929	132,308
売上総利益	169,506	182,342
販売費及び一般管理費	184,376	179,335
営業利益又は営業損失(△)	△14,870	3,007
営業外収益		
受取利息	376	266
受取配当金	572	449
持分法による投資利益	487	236
固定資産受贈益	2,502	1,001
その他	1,606	1,811
営業外収益合計	5,545	3,765
営業外費用		
支払利息	670	649
固定資産除却損	1,208	916
その他	2,240	1,321
営業外費用合計	4,119	2,887
経常利益又は経常損失(△)	△13,444	3,885
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,240
雇用調整助成金等	5,890	902
特別利益合計	5,890	3,143
特別損失		
固定資産処分損	1,004	561
減損損失	852	108
投資有価証券評価損	1,837	—
関係会社株式評価損	599	—
店舗閉鎖損失	1,276	709
事業構造改善費用	2,592	177
新型コロナウイルス感染症による損失	12,579	3,083
その他	349	—
特別損失合計	21,091	4,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,645	2,389
法人税等	6,346	1,650
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,991	738
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△232	△184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,759	923

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,991	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	△1,387
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△865	1,084
退職給付に係る調整額	14	151
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,830	7,525
その他の包括利益合計	△1,746	7,371
四半期包括利益	△36,737	8,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,263	8,091
非支配株主に係る四半期包括利益	△474	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、エムアイカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が366,809百万円、売上原価が354,612百万円、販売費及び一般管理費が11,820百万円それぞれ減少し、営業利益が376百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ277百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,451百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2023年度まで続くなどの仮定を置き、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度の移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	551,766	15,805	20,592	588,164	14,271	602,435	—	602,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,136	8,621	1,488	12,245	34,109	46,355	△46,355	—
計	553,902	24,426	22,080	600,410	48,380	648,790	△46,355	602,435
セグメント利益又は損失(△)	△21,903	3,191	4,400	△14,312	△522	△14,835	△35	△14,870

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	282	72	—	355	880	1,235

(注)減損損失のうち310百万円は店舗閉鎖損失に、72百万円は特別損失のその他に含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	279,464	13,298	11,924	304,687	9,963	314,650	—	314,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	9,762	1,165	12,429	28,716	41,145	△41,145	—
計	280,965	23,061	13,090	317,117	38,679	355,796	△41,145	314,650
セグメント利益又は損失(△)	△6,195	4,721	4,134	2,660	207	2,867	139	3,007

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額139百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計		
減損損失	495	—	—	495	108	603

(注) 減損損失のうち495百万円は店舗閉鎖損失に含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「百貨店業」の売上高は361,831百万円減少、セグメント損失は59百万円増加し、「クレジット・金融・友の会業」の売上高は2,238百万円減少、セグメント利益は316百万円減少し、「不動産業」に与える影響は軽微であります。なお、「その他」は売上高が2,740百万円減少し、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(事業の分割)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、商業施設事業を連結子会社である株式会社三越伊勢丹へ分割いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の商業施設事業は「百貨店業」に区分されております。なお、前第3四半期連結累計期間は「不動産業」に区分されております。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡について

当社は、2022年2月1日開催の執行役会において、当社完全子会社である株式会社三越伊勢丹の所有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地	東京都新宿区新宿3丁目1番26号
資産の内容	土地(472.66㎡) 建物(延床面積11,079.87㎡のうち、当社持分1000万分の2829845)
現況	賃貸用不動産
譲渡益	約49億円

(譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額です。)

3. 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業法人ですが、守秘義務により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社及び連結子会社と譲渡先の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社及び連結子会社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

執行役会決議日	2022年2月1日
売買契約締結日	2022年2月2日(予定)
物件引渡日	2022年3月31日(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2022年3月期第4四半期連結会計期間において、約49億円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

3. 補足情報

(1) 連結業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第3四半期 累計期間	前第3四半期 累計期間	前年差	前年比
連結総売上高	681,460	602,435	79,024	113.1%
連結売上高	314,650	602,435	△ 287,784	52.2%
連結売上総利益	182,342	169,506	12,835	107.6%
連結販売費及び一般管理費	179,335	184,376	△ 5,041	97.3%
宣伝費	5,879	6,987	△ 1,107	84.2%
ポイント関連費	2,781	11,385	△ 8,603	24.4%
人件費	66,423	64,565	1,858	102.9%
減価償却費	17,026	17,270	△ 244	98.6%
地代家賃	22,288	18,581	3,706	119.9%
業務委託費	21,055	21,357	△ 301	98.6%
その他	43,878	44,229	△ 350	99.2%
連結営業利益	3,007	△ 14,870	17,877	—
連結経常利益	3,885	△ 13,444	17,330	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	923	△ 34,759	35,682	—

※収益認識に関する会計基準等を当期期首から適用しているため、当期は適用後の実績値を記載し、前期は適用前の実績値を記載しております。

(2) 連結営業外損益の状況

(単位：百万円)

項目	当第3四半期 累計期間	前第3四半期 累計期間	前年差	前年比
営業外収益	3,765	5,545	△ 1,779	67.9%
受取利息及び配当金	716	948	△ 232	75.5%
持分法による投資利益	236	487	△ 251	48.4%
固定資産受贈益	1,001	2,502	△ 1,500	40.0%
その他	1,811	1,606	205	112.8%
営業外費用	2,887	4,119	△ 1,232	70.1%
支払利息	649	670	△ 20	96.9%
固定資産除却損	916	1,208	△ 291	75.8%
その他	1,321	2,240	△ 919	59.0%

(3) 連結特別損益の状況

(単位：百万円)

項目	当第3四半期 累計期間	主な内容
特別利益	3,143	
関係会社株式売却益	2,240	SWPホールディングス、ソシエ・ワールド 株式譲渡
雇用調整助成金等	902	
特別損失	4,639	
固定資産処分損	561	新潟伊勢丹、松山三越 リモデル 他
減損損失	108	ソフトウェア
店舗閉鎖損失	709	中小型店、海外2店舗
事業構造改善費用	177	
新型コロナウイルス感染症による損失	3,083	人件費975百万円、減価償却費556百万円、地代家賃667百万円、業務委託費267百万円 他

(4) 三越伊勢丹個別業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第3四半期 累計期間	前第3四半期 累計期間	前年差	前年比
総額売上高	361,677	298,327	63,349	121.2%
売上高	156,571	298,327	△ 141,756	52.5%
売上総利益	92,040	81,405	10,634	113.1%
その他の営業収支	12,109	9,191	2,918	131.7%
営業総利益	104,150	90,597	13,552	115.0%
販売費及び一般管理費	103,811	102,813	997	101.0%
宣伝費	2,604	3,185	△ 580	81.8%
ポイント関連費	0	5,130	△ 5,131	—
人件費	35,657	32,754	2,903	108.9%
減価償却費	8,369	7,198	1,170	116.3%
地代家賃	7,528	5,478	2,049	137.4%
業務委託費	12,809	13,922	△ 1,113	92.0%
その他	36,842	35,143	1,699	104.8%
営業利益	338	△ 12,216	12,555	—
経常利益	4,315	538	3,777	801.9%
四半期純利益	1,969	△ 12,966	14,936	—

※収益認識に関する会計基準等を当期期首から適用しているため、当期は適用後の実績値を記載し、前期は適用前の実績値を記載しております。

(5) 三越伊勢丹店別総額売上高の状況

(単位：百万円)

店舗名	当第3四半期 累計期間	前第3四半期 累計期間	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	186,004	149,040	36,964	124.8%
三越日本橋本店	87,023	75,850	11,173	114.7%
三越銀座店	41,633	32,200	9,433	129.3%
伊勢丹立川店	20,612	19,338	1,274	106.6%
伊勢丹浦和店	26,402	21,898	4,504	120.6%
計	361,677	298,327	63,349	121.2%

(6) 免税売上高の状況

(単位：百万円)

会社名	当第3四半期 累計期間	前第3四半期 累計期間	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	4,939	2,317	2,622	213.2%
三越日本橋本店	515	190	325	271.2%
三越銀座店	516	265	251	194.7%
その他	60	30	29	195.4%
三越伊勢丹計	6,033	2,803	3,229	215.2%
札幌丸井三越	20	14	6	143.7%
名古屋三越	215	153	61	139.7%
岩田屋三越	77	144	△ 67	53.3%
その他	43	33	9	127.7%
国内地域百貨店計	356	346	9	102.6%
国内百貨店計	6,389	3,150	3,238	202.8%

(7) 主な連結会社の状況

①百貨店業

(単位：百万円)

会社名	総額売上高(※2)		営業利益	
	当第3四半期 累計期間	前年差	当第3四半期 累計期間	前年差
(株)三越伊勢丹ホールディングス	21,501	14,077	15,358	14,070
(株)三越伊勢丹(※1)	361,677	63,349	338	12,555
(株)札幌丸井三越	35,170	3,194	△ 1,575	319
(株)函館丸井今井	4,462	△ 14	△ 12	△ 26
(株)仙台三越	19,552	1,173	△ 355	85
(株)名古屋三越	41,936	3,304	△ 919	71
(株)静岡伊勢丹	11,532	886	△ 43	66
(株)新潟三越伊勢丹	26,081	2,768	394	158
(株)広島三越	8,660	△ 290	△ 532	△ 62
(株)高松三越	15,654	2,220	92	239
(株)松山三越	3,888	△ 1,325	△ 579	320
(株)岩田屋三越	72,833	9,764	665	1,211
イセタン オブ ジャパン Sdn. Bhd.	4,012	△ 1,689	△ 128	145
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	4,866	530	△ 282	66
天津伊勢丹有限公司	5,736	1,013	169	107
天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司	1,143	321	△ 25	24
成都伊勢丹百貨有限公司	5,980	1,029	1	△ 32
米国三越 INC.	3,481	1,781	448	482

※1 (株)三越伊勢丹には、不動産セグメントの損益も含まれております。

※2 百貨店業は総額売上高を表示しております。

②その他の子会社

(単位：百万円)

会社名	売上高		営業利益	
	当第3四半期 累計期間	前年差	当第3四半期 累計期間	前年差
(株)エムアイカード	23,007	550	5,057	1,577
(株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン	6,972	△ 6,547	△ 61	15
(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ	9,173	△ 1,768	41	△ 221
(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ	2,721	△ 848	△ 57	△ 80
(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート	18,821	224	299	98
(株)三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ	1,044	△ 2,793	457	145
(株)三越伊勢丹ニコウトラベル	1,318	553	△ 597	212